

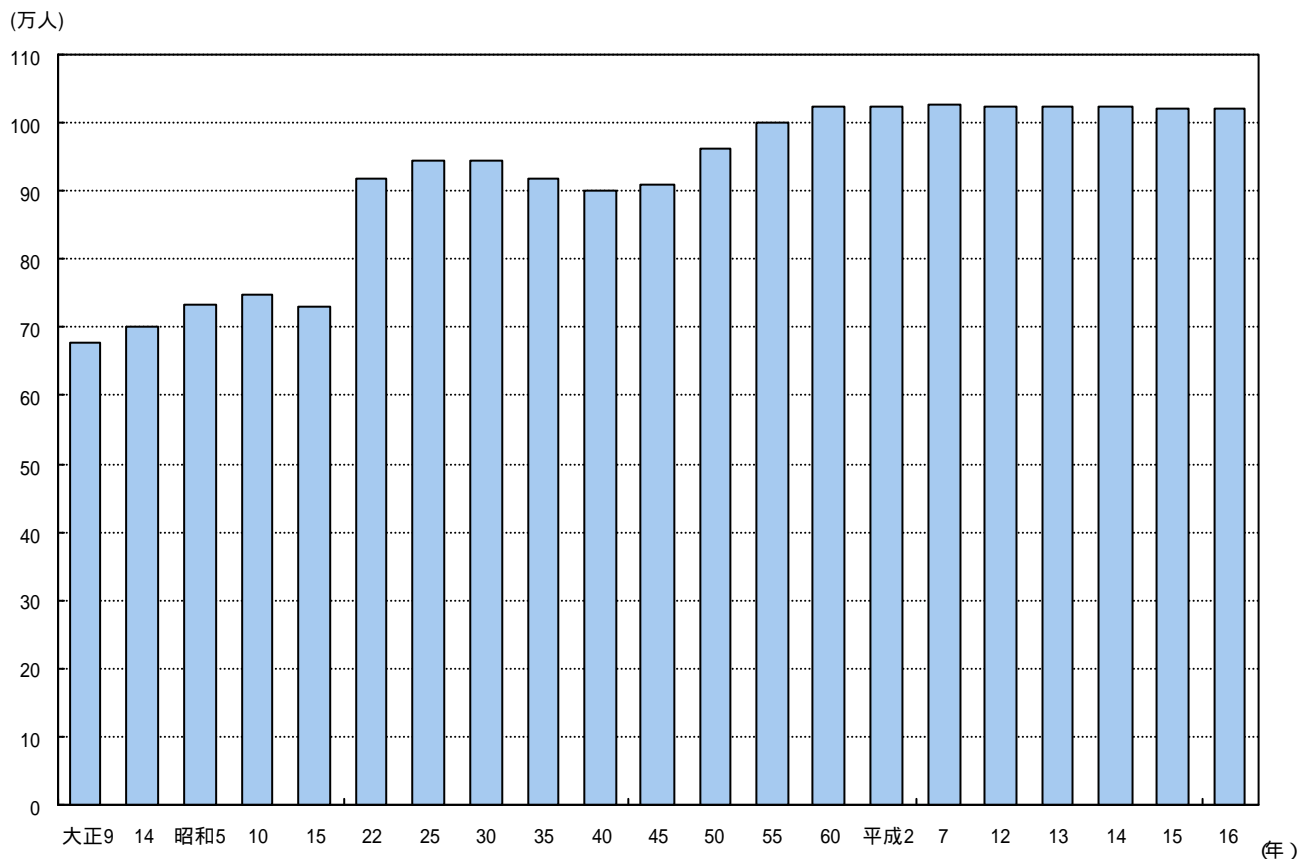
1 人 口

(1) 総人口の推移

本県の人口推移をみると、大正9年の第1回国勢調査の67万8千人から昭和10年には74万9千人となったが、その後、戦争による影響で一時減少した。

戦後になると、人口は海外からの引揚げと第1次ベビーブーム(昭和22年～24年)による出生率の大幅な上昇により増加を続け、昭和25年には94万6千人に達した。しかし、それ以後は出生率の低下と高度経済成長に伴う若年労働人口の県外流出が続いたため、昭和30年には94万4千人、昭和35年には91万9千人、昭和40年には90万1千人と減少を続け、丙午年で出生が激減した昭和41年には90万人を割り、89万8千人となった。

図1 総人口の推移(大正9年～平成16年、各年10月1日現在)



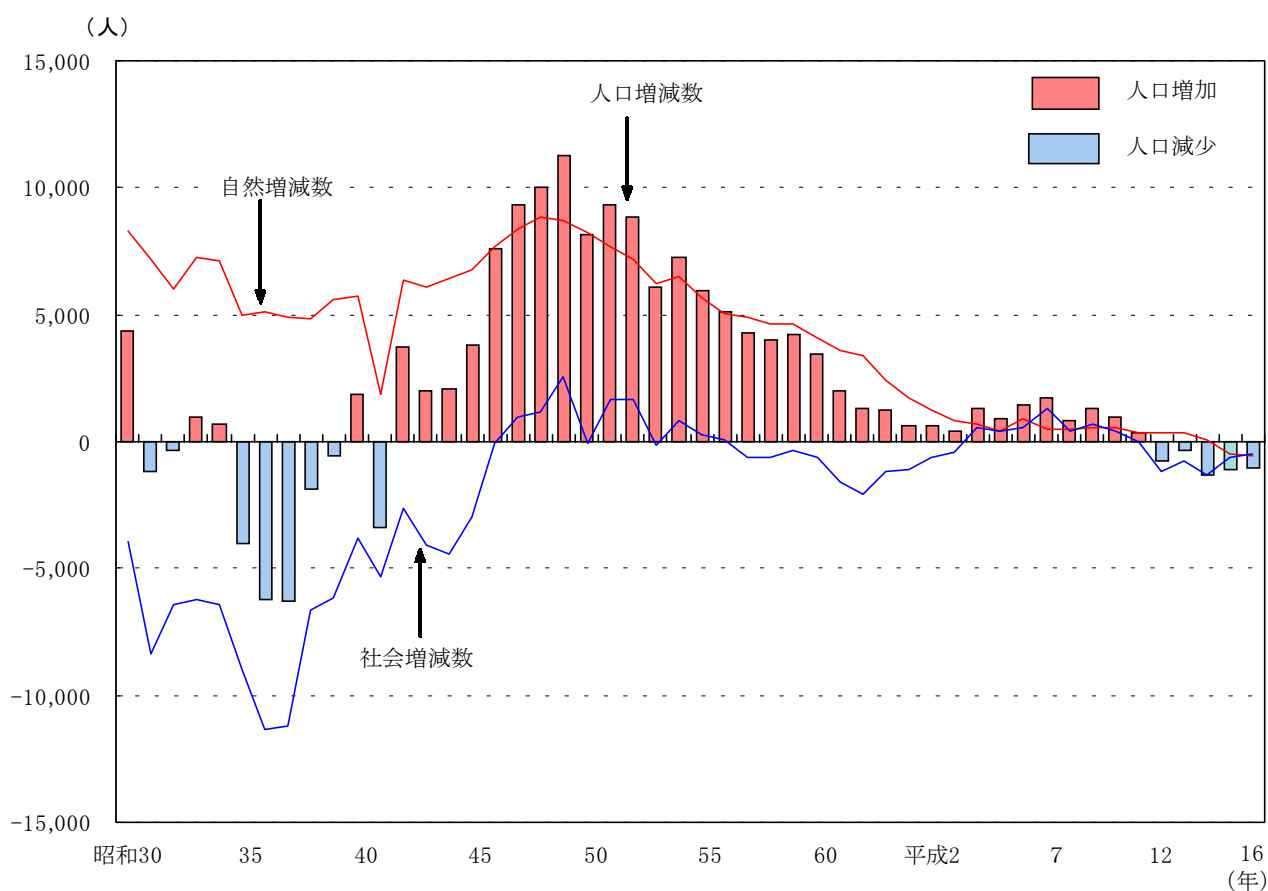
(注) 総人口は平成13年～16年は推計、その他の年は国勢調査による。

その後、臨海工業地帯の造成による県外企業の進出等が雇用機会を増大させる一方で、出生率も上昇傾向となり、昭和45年には90万8千人、昭和50年には第2次ベビーブーム(昭和46～49年)と県外転入者の増加によって96万1千人と、それまでの過去最高となった。

しかし、昭和50年代に入ると、再び出生率が低下傾向となり、50年代後半に100万人の大台を突破したものの、その後の人口増勢は鈍化傾向を示し、平成11年の103万人をピークとして平成12年は減少に転じた。その後も4年連続で減少し、平成16年は102万人を割り、人口は101万9千人となった。

(図1、図2、第13表、第14表参照)

図2 人口動態の推移(昭和30年～平成16年)



(2) 人口構造

男女別人口

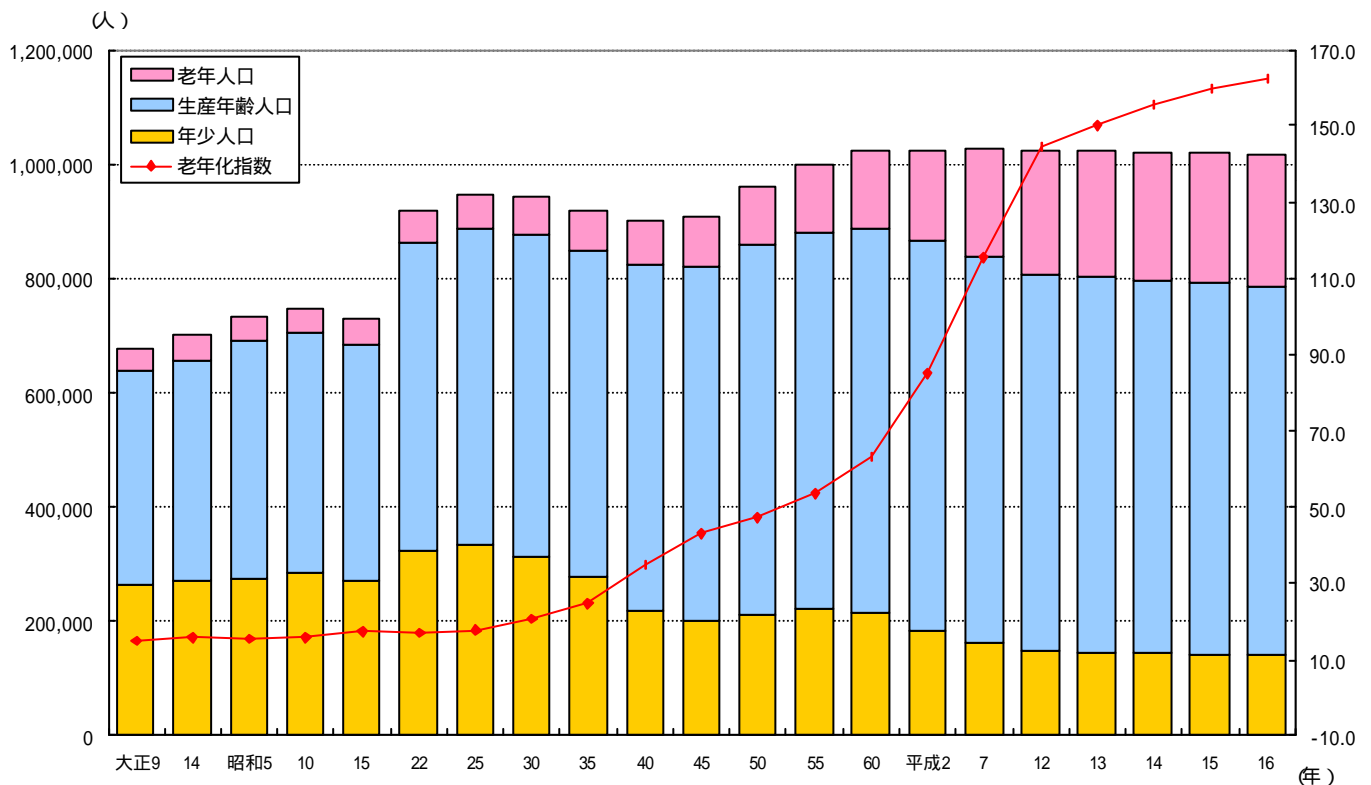
平成16年10月1日現在の人口1,019,434人を男女別にみると、男性489,911人、女性529,523人で、前年と比べると、男性は246人(増減率 0.5‰)、女性は821人(同 1.6‰)それぞれ減少となっている。また、人口性比(女性100人に対する男性の数)は92.5で全国の95.3に比べ低くなっている。

年齢別人口

平成16年10月1日現在の人口を年齢(3区分)別にみると、年少人口(0~14歳)は142,019人で、前年に比べ976人、6.8‰の減少、生産年齢人口(15~64歳)は646,140人で前年に比べ2,301人、3.5‰の減少、老年人口(65歳以上)は230,721人で前年に比べ2,290人、10.0‰の増加となっており、年少人口の減少及び老年人口の増加が目立っている。この結果、年齢(3区分)別人口割合は年少人口13.9%、生産年齢人口63.4%、老年人口22.6%で、前年に比べ年少人口、生産年齢人口はそれぞれ0.1ポイント低下しているが、老年人口は0.2ポイント上昇している。

また、全国の年齢(3区分)別人口の割合(年少人口13.9%、生産年齢人口66.6%、老年人口19.5%)と比べると、生産年齢人口の割合は低く、老年人口の割合は高くなっている。

図3 年齢(3区分)別人口及び老年化指数の推移(各年10月1日現在)



(注) 平成13~16年は推計人口、その他の年は国勢調査による。

次に年齢構成指数をみると、年少人口指数（生産年齢人口100に対する年少人口の数）は22.0、老年人口指数（生産年齢人口100に対する老年人口の数）は35.7、従属人口指数（生産年齢人口100に対する年少人口と老年人口の数）は57.7で、前年に比べ年少人口指数は0.1ポイント低下し、老年人口指数は0.5ポイント、従属人口指数は0.4ポイントそれぞれ上昇した。これを全国平均（年少人口指数20.8、老年人口指数29.2、従属人口指数50.1）と比べると、老年人口指数、従属人口指数で特に高くなっている。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す老年化指数（年少人口100に対する老年人口の数）は162.5となり、前年に比べ2.8ポイント上昇しており、これは全国平均の140.3に比べ高い数値を示している。

年齢（5歳階級）別にみると、最も多いのは55～59歳の82,974人で総人口の8.1%を占め、次いで50～54歳の75,296人（同7.4%）、30～34歳の72,008人（同7.1%）と続いており、これらは、戦後の第1次ベビーブーム期及び昭和40年代後半の第2次ベビーブーム期の大幅な出生増加によるものである。一方、64歳以下において最も少ないのは、0～4歳の47,004人（同4.6%）で、次いで5～9歳の47,216人（同4.6%）、10～14歳の47,799人（同4.7%）となっている。

（表1、図3～5、第2表、第3表、第13表参照）

図4 市郡及び男女別、年齢（3区分）別人口比率（平成16年10月1日現在）

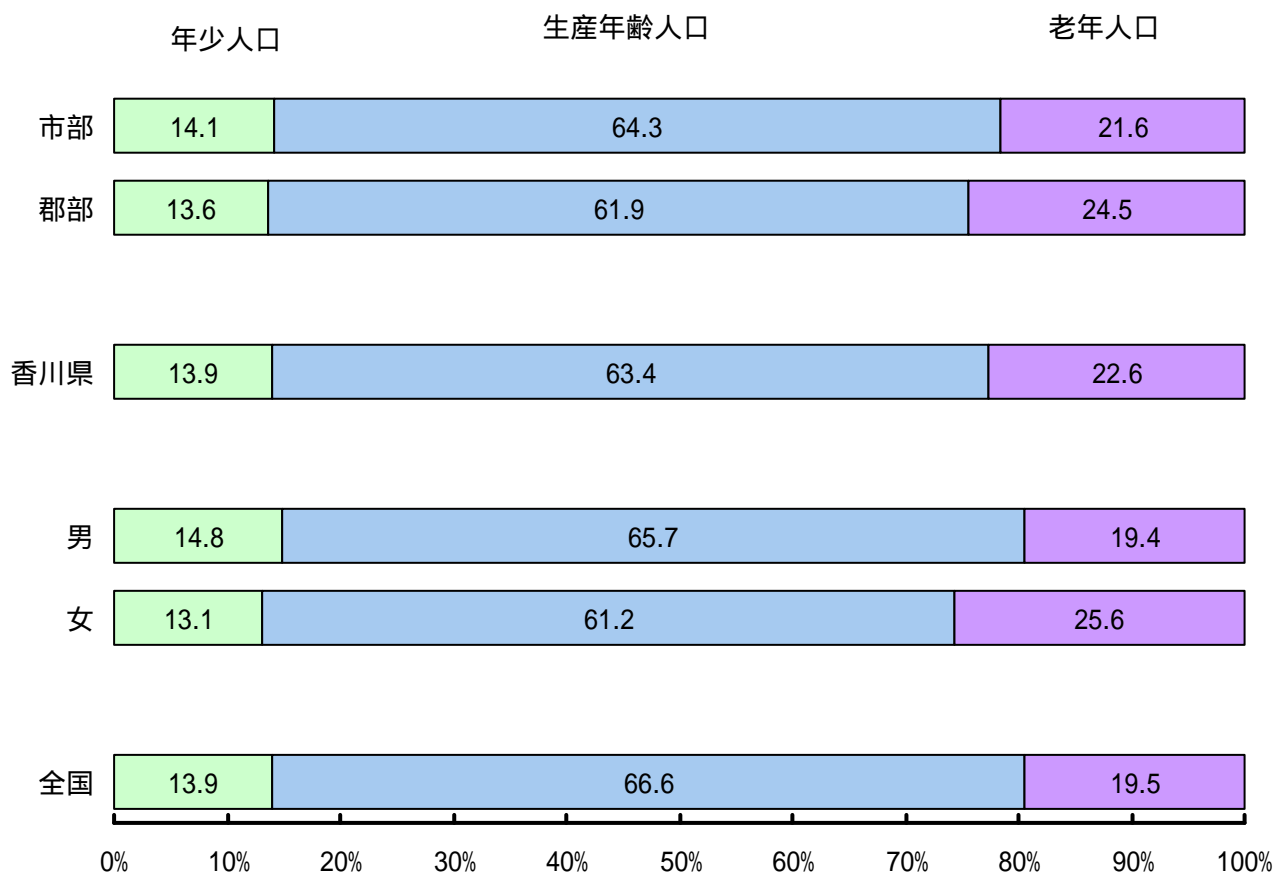


図5 男女別、年齢（5歳階級）別人口構成（平成16年10月1日現在）

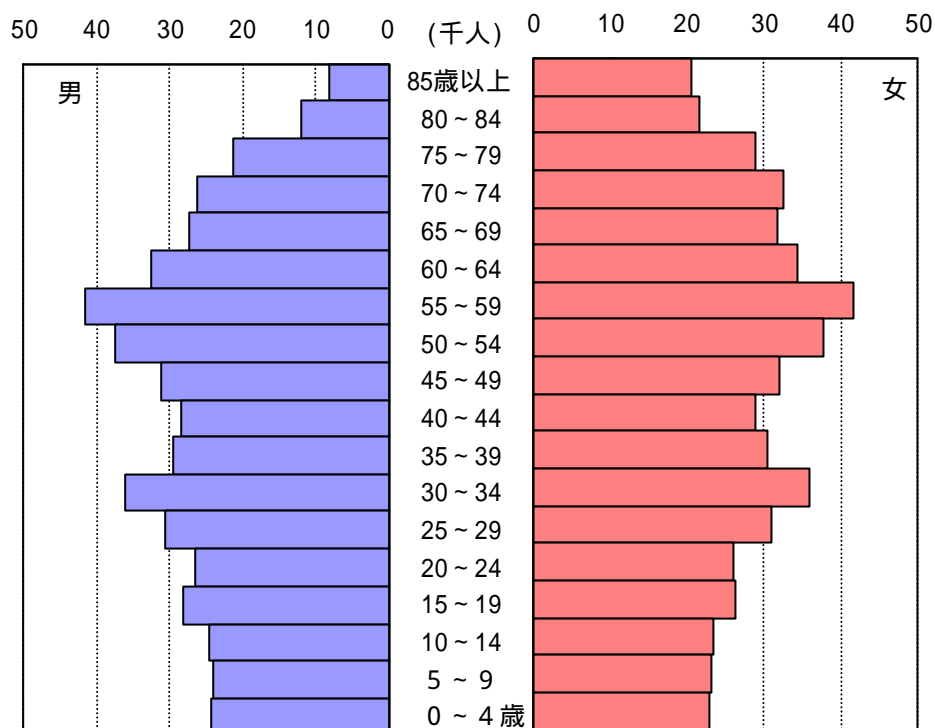


表1 年齢（5歳階級）別人口（平成16年10月1日現在）

(単位：人)

年齢	総計	男性	女性
0～4歳	47,004	24,206	22,798
5～9	47,216	24,043	23,173
10～14	47,799	24,466	23,333
15～19	54,480	28,115	26,365
20～24	52,382	26,431	25,951
25～29	61,621	30,544	31,077
30～34	72,008	36,063	35,945
35～39	59,887	29,532	30,355
40～44	57,292	28,412	28,880
45～49	63,285	31,249	32,036
50～54	75,296	37,478	37,818
55～59	82,974	41,464	41,510
60～64	66,915	32,536	34,379
65～69	59,326	27,448	31,878
70～74	58,663	26,172	32,491
75～79	50,181	21,181	29,000
80～84	33,653	11,988	21,665
85歳以上	28,898	8,223	20,675
年齢不詳	554	360	194
合計	1,019,434	489,911	529,523
年少人口 (0～14歳)	142,019 13.9%	72,715 14.8%	69,304 13.1%
生産年齢人口 (15～64歳)	646,140 63.4%	321,824 65.7%	324,316 61.2%
老年人口 (65歳以上)	230,721 22.6%	95,012 19.4%	135,709 25.6%

市町別人口

平成16年10月1日現在の人口を市郡別にみると、市部647,847人、郡部371,587人で県人口に占める比率はそれぞれ63.5%、36.5%となっている。

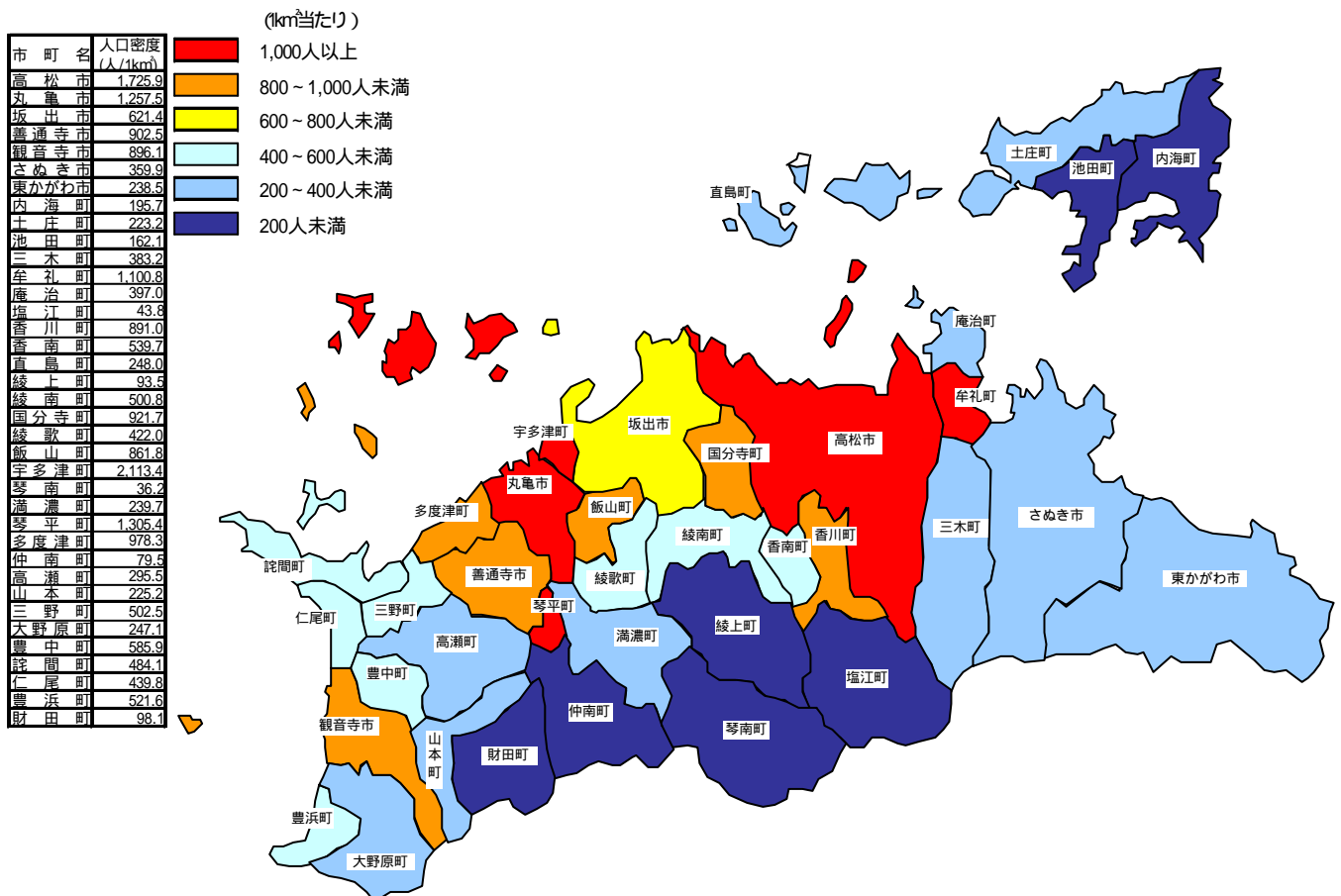
市町別に人口をみると、市部では、高松市の335,406人(県人口の32.9%)が最も多く、次いで丸亀市81,244人(同8.0%)、坂出市57,456人(同5.6%)、さぬき市57,174人(同5.6%)、観音寺市44,000人(同4.3%)、東かがわ市36,574人(同3.6%)、善通寺市35,993人(同3.5%)の順になっている。郡部では、三木町の29,042人(同2.8%)が最も多く、香川町24,351人(同2.4%)、国分寺町24,195人(同2.4%)、多度津町23,813人(同2.3%)、綾南町19,267人(同1.9%)などとなっている。人口が2万人台は4町となっており、1万人台が13町、1万人未満が13町となっており、琴南町の2,993人(同0.3%)が最も少ない人口となっている。

県全体の人口密度(1km²当たり)は543.3人で、市部は、860.8人、郡部は、330.7人となっている。

市町別では宇多津町2,113.4人、高松市1,725.9人、琴平町1,305.4人、丸亀市1,257.5人、牟礼町1,100.8人の2市3町で1,000人を上回り、琴南町36.2人、塩江町43.8人、仲南町79.5人、綾上町93.5人、財田町98.1人の5町が100人を下回っている。

人口性比を市町別にみると、直島町102.9、宇多津町96.6、善通寺市96.2などが高く、琴平町84.3、池田町86.1、土庄町86.7などが低い。

図6 市町別人口密度(平成16年10月1日現在)



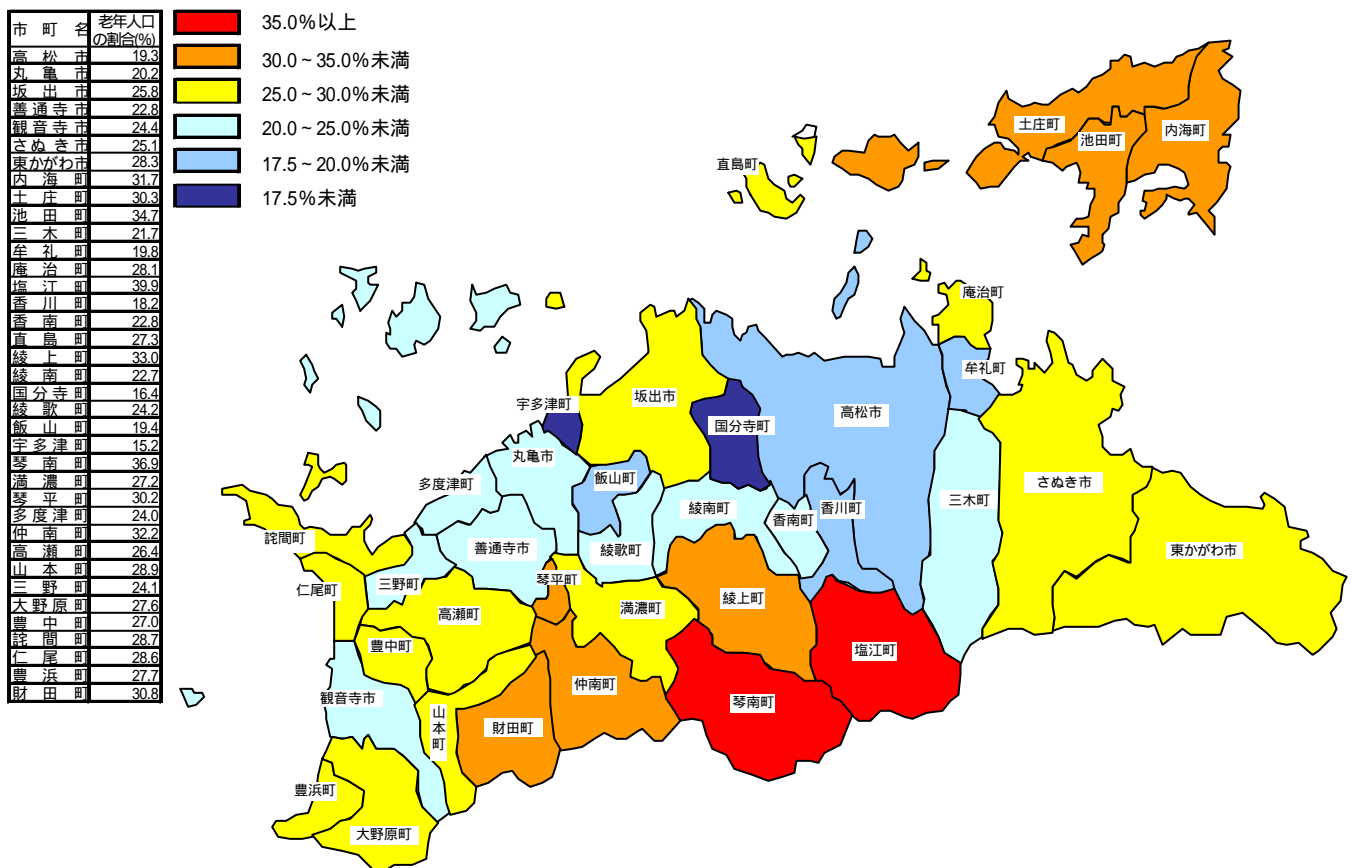
次に年齢（3区分）別構成をみると、年少人口割合の高いのは、宇多津町18.0%、国分寺町16.9%、飯山町15.8%などとなっており、一方、低いのは、琴南町9.0%、塩江町10.3%、仲南町10.7%などとなっている。

生産年齢人口割合は、香川町67.2%、宇多津町66.8%、国分寺町66.7%など6市14町で60%台となっており、東かがわ市59.9%、満濃町59.7%など1市15町で50%台、塩江町が49.9%となっている。

老年人口割合は、綾上町を除く全ての市町で前年に比べ上昇しており、一層の高年齢化が進んでいる。このような中で、宇多津町が15.2%と最も低く、次いで国分寺町16.4%、香川町18.2%と続いており、これら3町を含む2市6町で県平均（22.6%）を下回っている。一方、塩江町が39.9%と最も高く、次いで琴南町36.9%、池田町34.7%など9町で30%以上となっており、町の6割にあたる19町（30%以上の7町を含む。）で4人に1人が老年人口となる25%以上となっている。また、宇多津町、国分寺町の2町以外の7市28町で老年化指数が100を超え、老年人口が年少人口を上回っている。

（図6、図7、第1表、第2表参照）

図7 市町別老年人口の割合（平成16年10月1日現在）



2 人口動態

(1) 人口増減

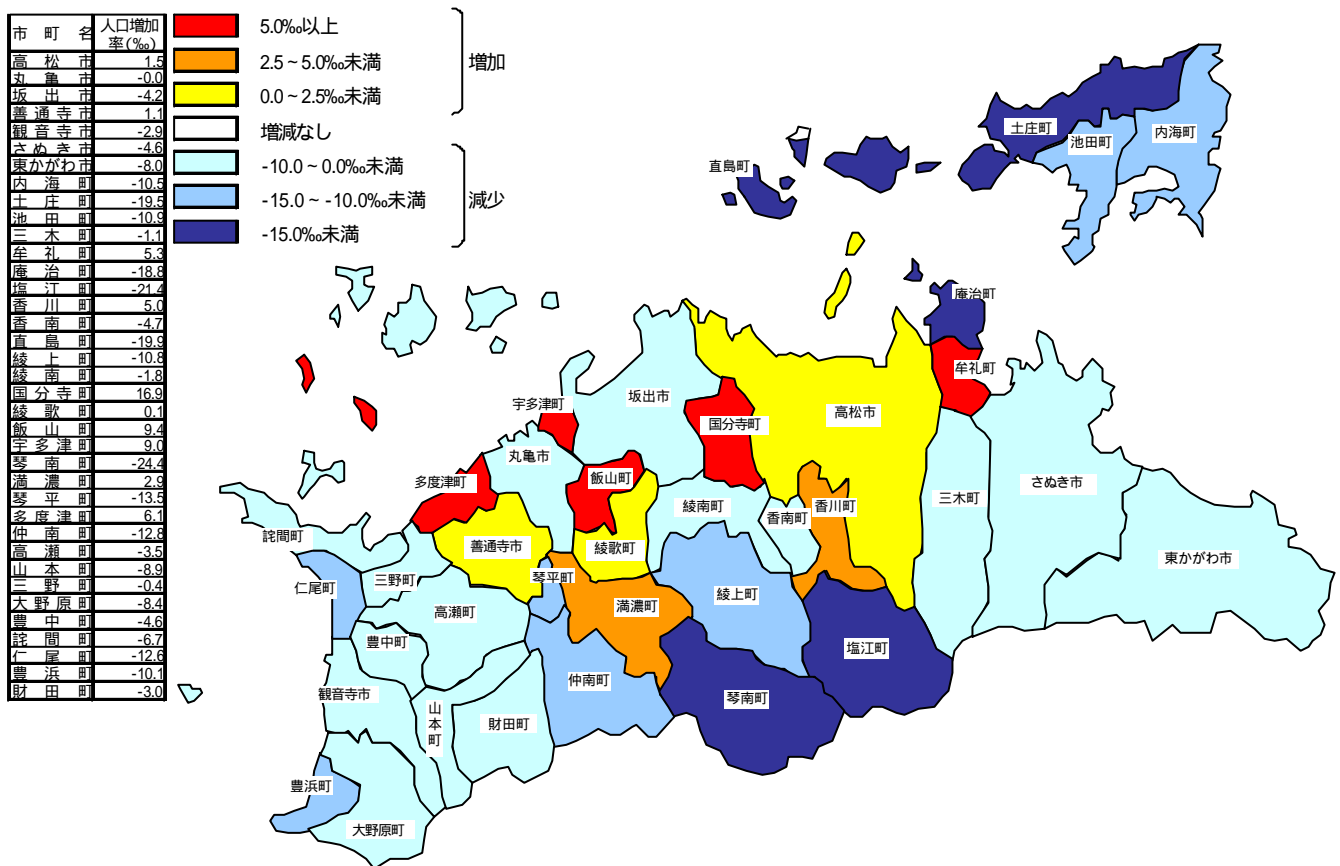
平成16年中の人口減少数は1,067人（自然動態582人減、社会動態485人減）で、人口増加率は 1.0% となり、前年に比べて減少数は22人減少、人口増加率は0.1ポイント上昇した。

市町別にみると、平成16年中に人口が増加したのは2市8町で、減少したのは5市22町であった。中でも国分寺町が16.9%増と最も増加率が高く、飯山町9.4%、宇多津町9.0%などがこれに続いている。一方、人口が減少したのは琴南町の 24.4%が最も高く、塩江町 21.4%、直島町 19.9%などがこれに続いている。

月別増減数では、増加は4月（2,119人）が最も多く、8月（386人）、5月（279人）と続いている。一方、減少したのは3月（2,840人）が最も多く、2月（443人）、9月（399人）と続いている。

（図8、第4表、第5表参照）

図8 市町別人口増加率（平成16年）



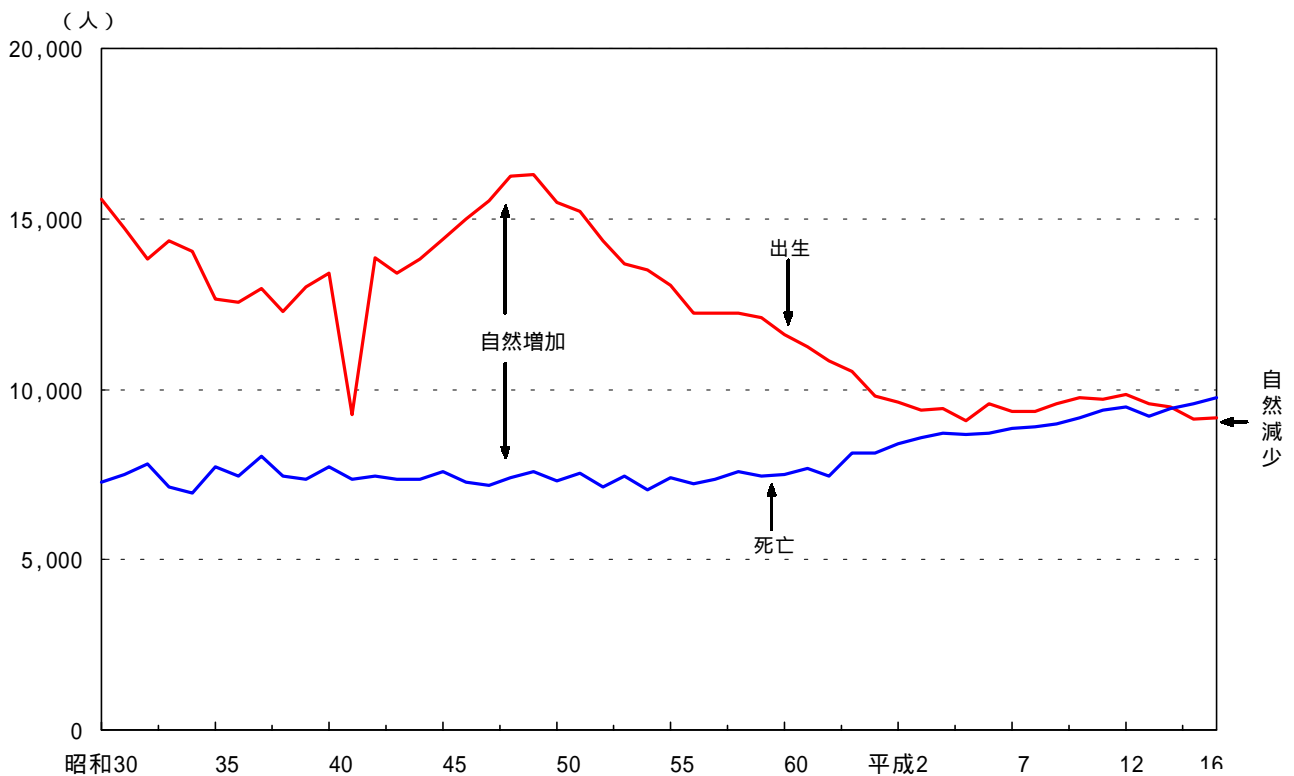
(2) 自然動態

自然動態の推移

自然動態は、昭和30年代前半には増加数6千～8千人台で推移したが、昭和30年代後半には出生数の減少とともに、増加数も5千人前後に落ち込んだ。昭和40年代に入ると、丙午年の昭和41年には出生率は10.3‰となり、増加数も2千人を割ったものの、昭和42年以降増加数は6千人台で推移し、第2次ベビーブームを迎えた昭和40年代後半には8千人台まで上昇した。しかし、昭和50年代に入ってから増加数は年々減少傾向を示し、昭和50年代後半には4千人台となり、平成元年には千人台となった。以後も増加数は減少し、平成15年には自然動態は初めて減少となり、引き続き平成16年も582人の減少となった。

(図9、第14表参照)

図9 自然動態の推移(昭和30年～平成16年)



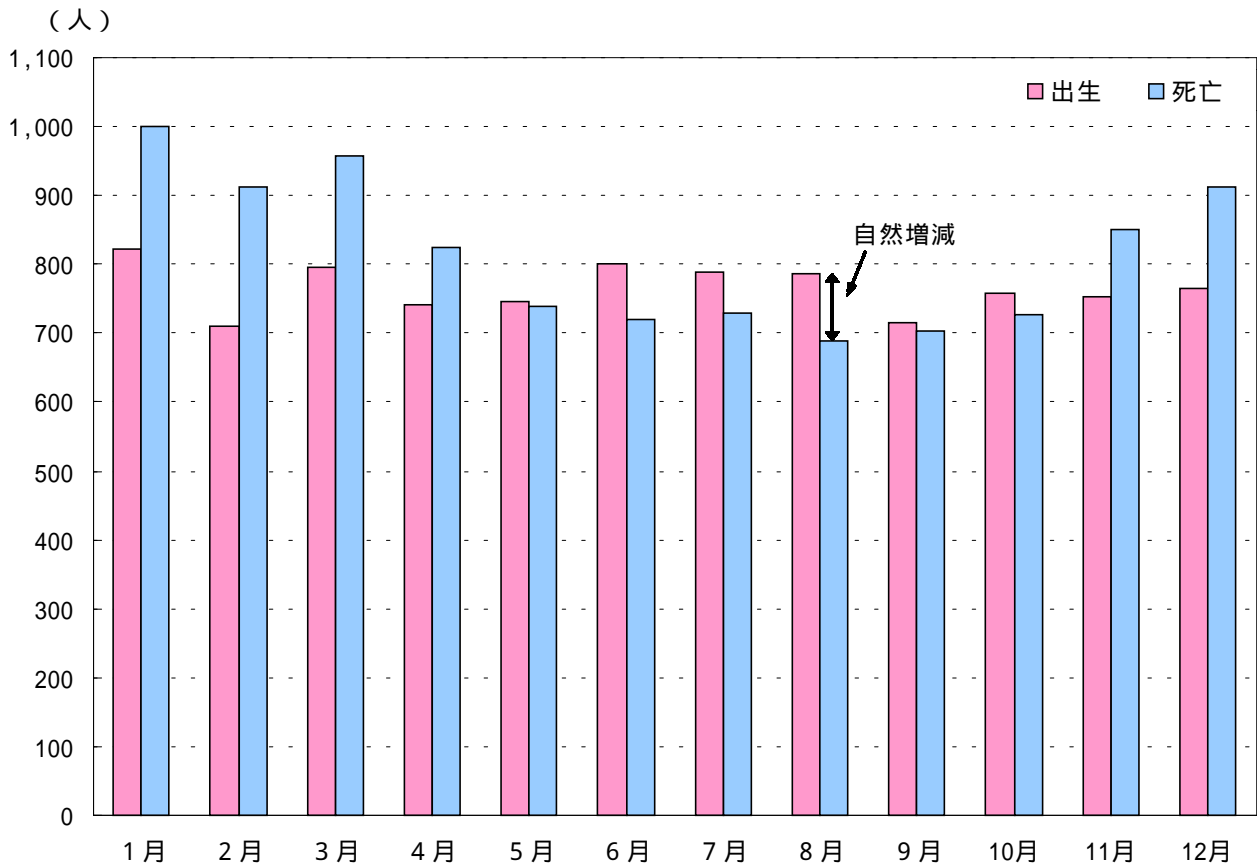
平成16年の自然動態

平成16年の自然動態は減少となり、582人であった。内訳は出生9,184人（男性4,694人、女性4,490人、性比104.5）、死亡9,766人（男性4,958人、女性4,808人、性比103.1）で、前年に比べ出生数は55人の増加、死亡数は174人の増加となった。この結果、平成16年の自然増加率は0.6%、出生率は9.0%、死亡率は9.6%となり、前年と比べ自然増減率は0.1ポイントの低下、出生率は0.1ポイント、死亡率は0.2ポイントの上昇となっている。

月別にみると、増加数が最も多かったのは8月（97人）で、減少数は2月（201人）が最も多く、出生数は1月（821人）が最も多く、2月（711人）が最も少なかった。また、死亡数は1月（1,000人）が最も多く、8月（690人）が最も少なかった。

（図10、第4表、第5表参照）

図10 月別自然動態（平成16年）



市町別自然動態

平成16年の自然動態を市郡別にみると、市部は自然増加率0.4‰、出生率9.6‰、死亡率9.1‰で、郡部はそれぞれ 2.3‰、8.0‰、10.4‰であった。前年に比べ、自然増加率は市部が0.4ポイント低下し、郡部が0.4ポイント上昇した。

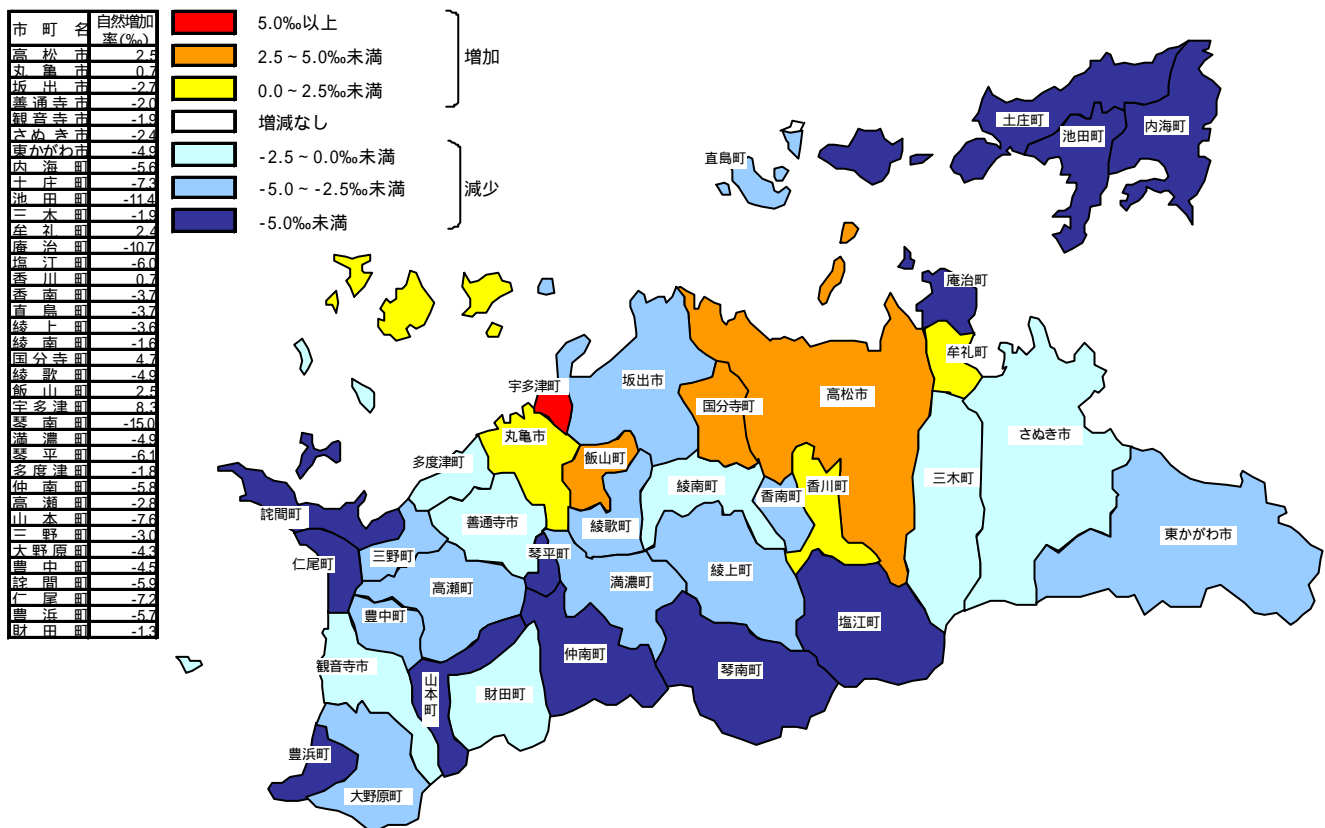
市町別にみると、自然増加は高松市（853人）、宇多津町（142人）、国分寺町（113人）など2市5町で、自然減少は東かがわ市（180人）、坂出市（156人）、さぬき市（138人）など5市25町となっている。

自然増加率が高いのは宇多津町8.3‰、国分寺町4.7‰、高松市及び飯山町2.5‰などである。一方、自然増加率がマイナスとなっているのは琴南町 15.0‰、池田町 11.4‰、庵治町 10.7‰などとなっている。

次に出生率をみると、宇多津町15.0‰、国分寺町11.8‰、高松市及び飯山町10.7‰などが高く、琴南町4.0‰、庵治町4.5‰、内海町5.4‰などが低い。死亡率は琴南町19.0‰、池田町17.6‰、庵治町15.1‰などが高く、宇多津町6.7‰、牟礼町7.1‰、国分寺町7.2‰などが低い。

（図11、第4表参照）

図11 市町別自然増加率（平成16年）



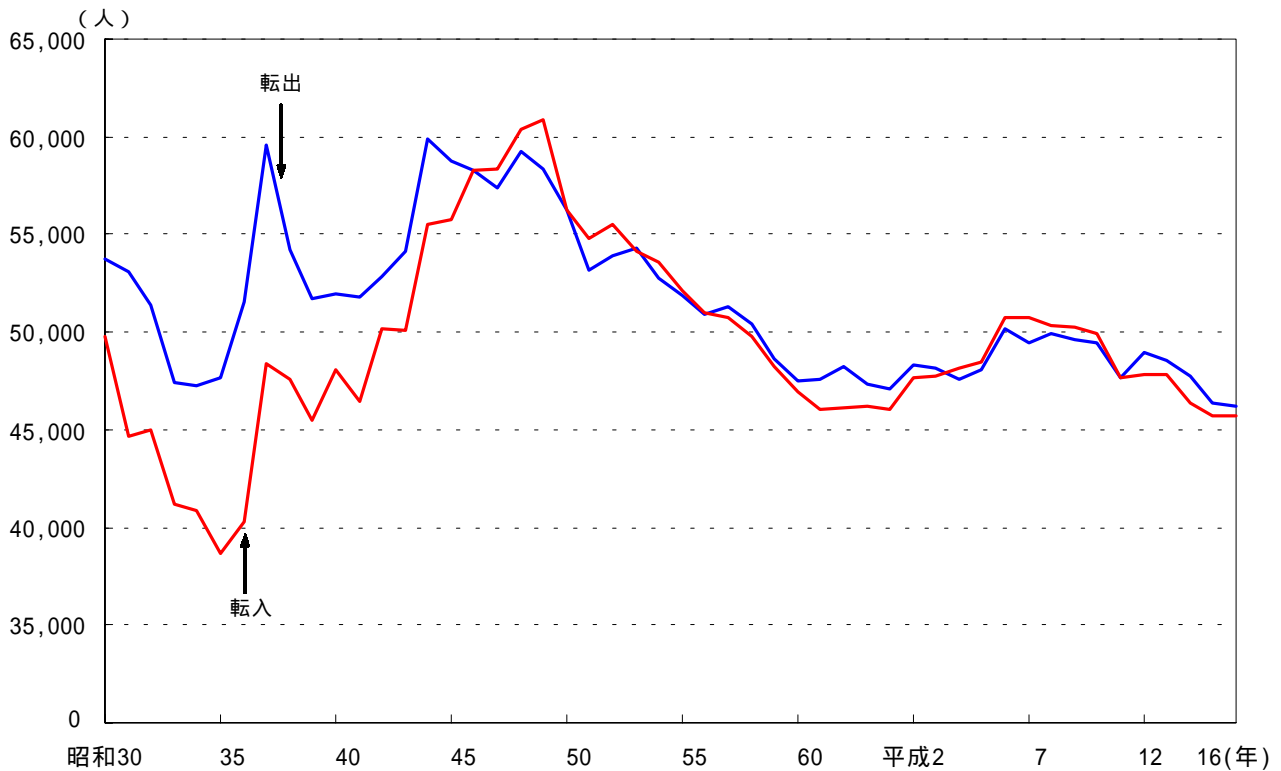
(3) 社会動態

社会動態の推移

経済が高度成長期に入った昭和30年代には、大都市への人口集中化のあおりを受けて人口供給県となり、年間6千人以上の大幅な転出超過が続いた。しかし、昭和40年代に入ると、転出超過数は徐々に減少し、昭和47年以降は転入超過に転じた。その後、昭和57年に再び転出超過となって以来、平成4年に転入超過となるまで年平均約900人の転出超過が続いた。平成4年以降は再び転入超過が続いたが、平成12年には9年ぶりの転出超過となった。平成16年も485人の転出超過となり、平成12年から5年連続の転出超過となった。

(図12、第14表参照)

図12 社会動態の推移 (昭和30年～平成16年)



平成16年の社会動態

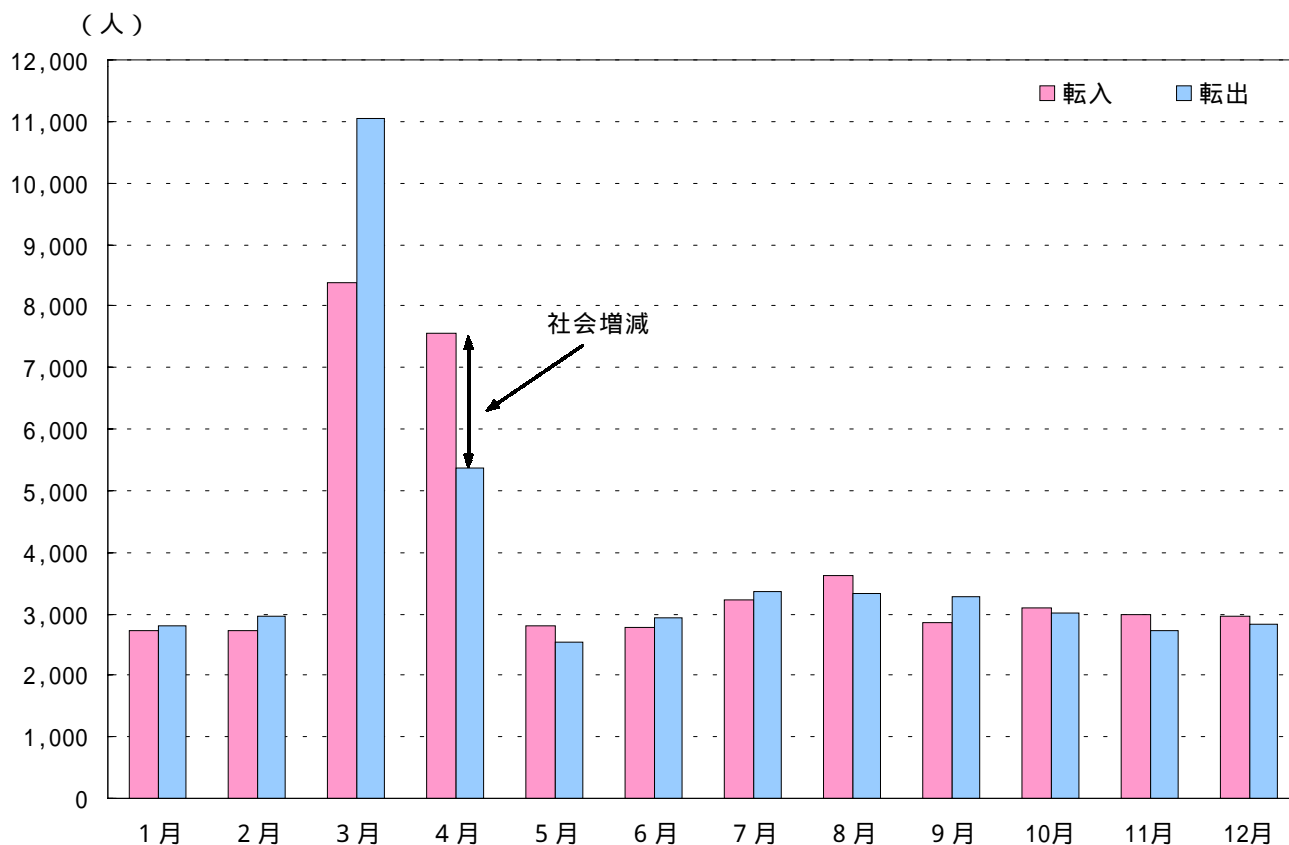
平成16年の社会動態は485人の減少(転出超過)であった。その内訳は、転入45,706人(県内19,069人、県外26,273人、不明364人)、転出46,191人(県内18,928人、県外26,771人、不明492人)で、前年に比べ転入者数は3人増加、転出者数は138人減少している。この結果、平成16年の転入率は44.8%、転出率は45.3%、社会増加率は0.5%となり、前年に比べ転入率は同率、転出率は0.1ポイント低下し、社会増加率は0.1ポイント上昇した。

男女別にみると、転入は男性24,230人、女性21,476人で性比は112.8、転出は男性24,212人、女性21,979人で性比は110.2である。これを県内移動、県外移動別にみると、県内移動では転入、転出とも女性の方が多く、県外移動では転入、転出とも男性の方が多くなっている。

月別にみると、転入、転出とも例年同様、進学、就職、転勤時期にあたる3月(転入8,368人、転出11,046人)と4月(転入7,566人、転出5,363人)が多く、この2か月で年間の移動総数(県内移動の転入と県外移動の合計)の36.5%を占めている。

(図13、第4表、第5表参照)

図13 月別社会動態(平成16年)



地域別人口移動状況

平成16年の県外移動者は53,044人（転入26,273人、転出26,771人）で、前年に比べ転入で440人、転出で221人それぞれ増加した。

県外移動者の転入前住所地及び転出後住所地を地域別にみると、転入前住所地では四国6,530人（県外転入者に対する割合24.9%）が最も多く、近畿5,473人（同20.8%）、関東3,687人（同14.0%）の順になっている。また、転出後住所地では近畿6,292人（県外転出者に対する割合23.5%）が最も多く、四国5,518人（同20.6%）、関東4,869人（同18.2%）の順になっている。これを都道府県別にみると、転入前住所地では愛媛県3,042人（県外転入者に対する割合11.6%）が最も多く、大阪府2,602人（同9.9%）、徳島県1,970人（同7.5%）などがこれに続いている。また、転出後住所地では大阪府3,080人（県外転出者に対する割合11.5%）が最も多く、愛媛県2,740人（同10.2%）、東京都2,373人（同8.9%）などがこれに続いている。

なお、転入前住所地及び転出後住所地が国外である者は、それぞれ3,435人（県外転入者に対する割合13.1%）、2,757人（県外転出者に対する割合10.3%）となっている。

（図14、図15、第6表参照）

図14 県外転入者の転入前住所地割合

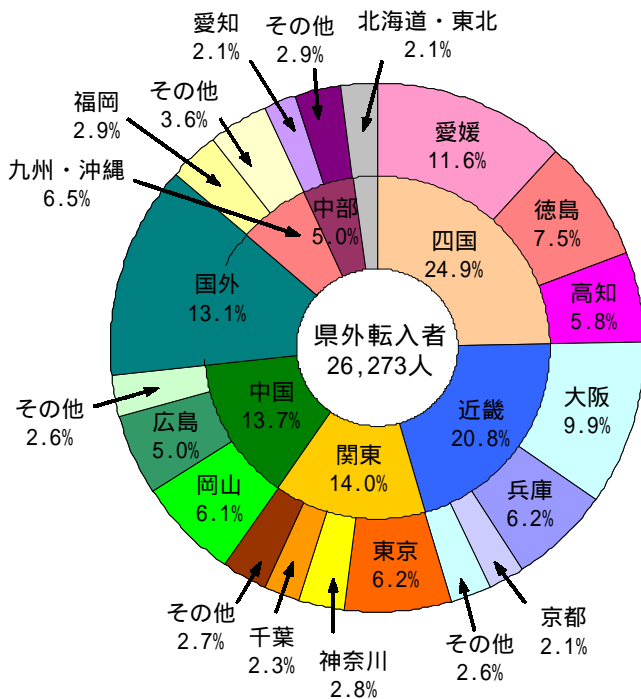
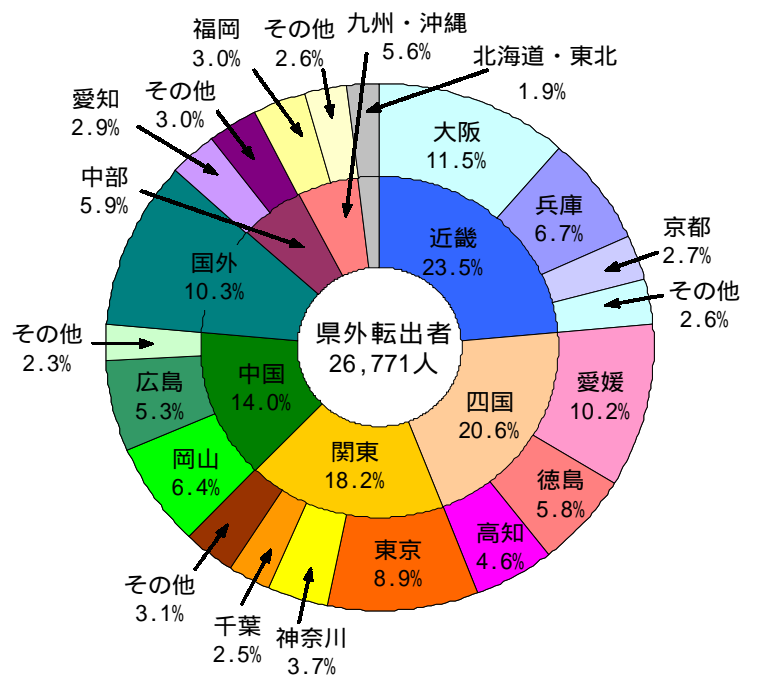


図15 県外転出者の転出後住所地割合

（平成16年）

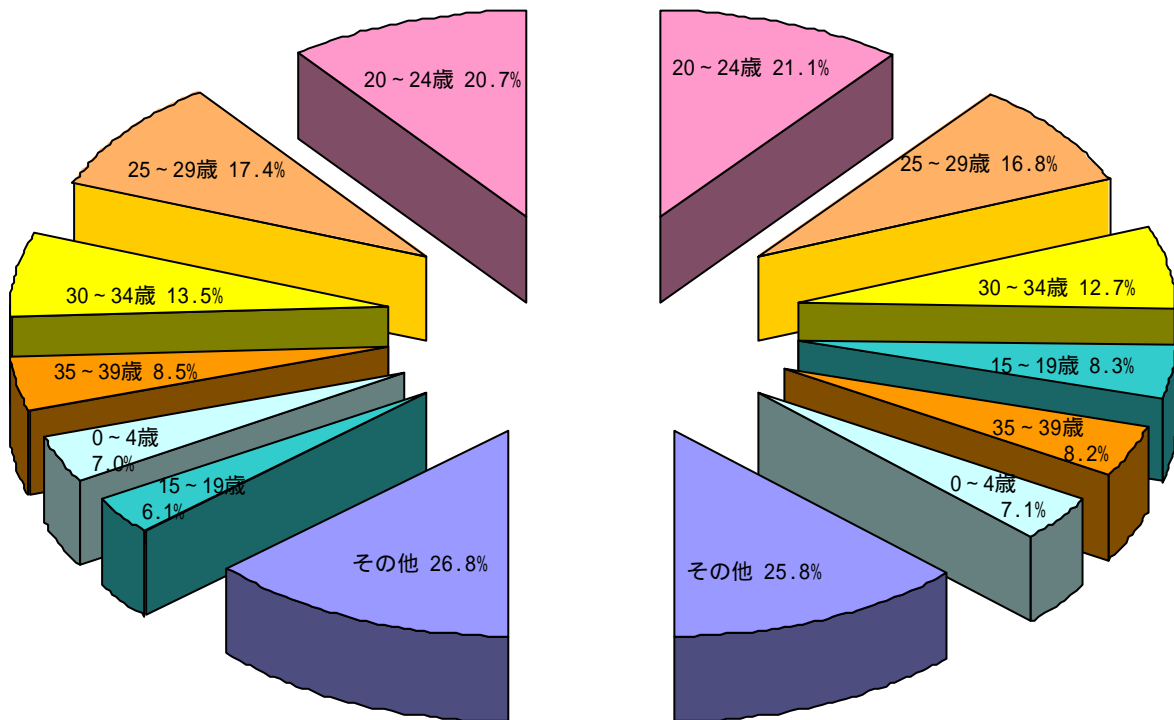


年齢別人口移動状況

平成15年10月から平成16年9月までの1年間の人口移動を年齢（5歳階級）別にみると、移動総数（県内転入と県外移動の合計）71,813人のうち20～24歳が13,627人（移動総数に占める割合19.0%）で最も多く、次いで25～29歳が13,028人（同18.1%）、30～34歳が9,879人（同13.8%）の順になっている。移動の主体となっているのは20～34歳の若い生産年齢階級で、移動総数の50.9%を占めている。また、その移動随伴者と考えられる0～4歳の年齢層の移動も多くなっている。

次に県外移動者を年齢別にみると、県外転入では20～24歳が5,391人（県外転入者に占める割合20.7%）で最も多く、25～29歳が4,549人（同17.4%）、30～34歳が3,521人（同13.5%）の順になっている。一方、県外転出では、県外転入と同じく20～24歳が5,597人（県外転出者に占める割合21.1%）で最も多く、25～29歳が4,465人（同16.8%）、30～34歳が3,373人（同12.7%）の順になっている。また、15～19歳では大幅な転出超過（612人）となっている。

図16 県外移動者の年齢別割合（平成15年10月～16年9月）



県外転入者 26,105 人

県外転出者 26,556 人

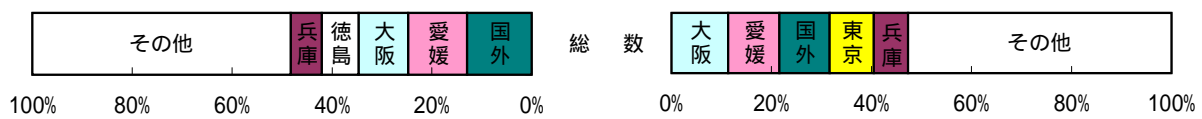
また、県外移動者（国外を除く。）の年齢別転入前及び転出後住所地をみると、全ての年齢層で転入者は愛媛県、大阪府、徳島県などの近隣の府県で多く、転出者は大阪府、愛媛県、兵庫県など近隣の府県に加え東京都も多くなっている。15～19歳の転入者は四国の他の3県及び岡山県が多いが、転出者は大阪府、東京都、兵庫県などの大都市が多くなっている。大卒者を含む20～24歳では、転入者は大阪府、愛媛県、兵庫県が多く、転出者は大阪府、東京都、愛媛県などが多くなっている。35歳以上では、転入・転出者とも愛媛県、大阪府、兵庫県、東京都が多くなっている。

（図16、図17、第7表、第8表参照）

図17 県外移動者の年齢別転入前及び転出後住所地（平成15年10月～16年9月）

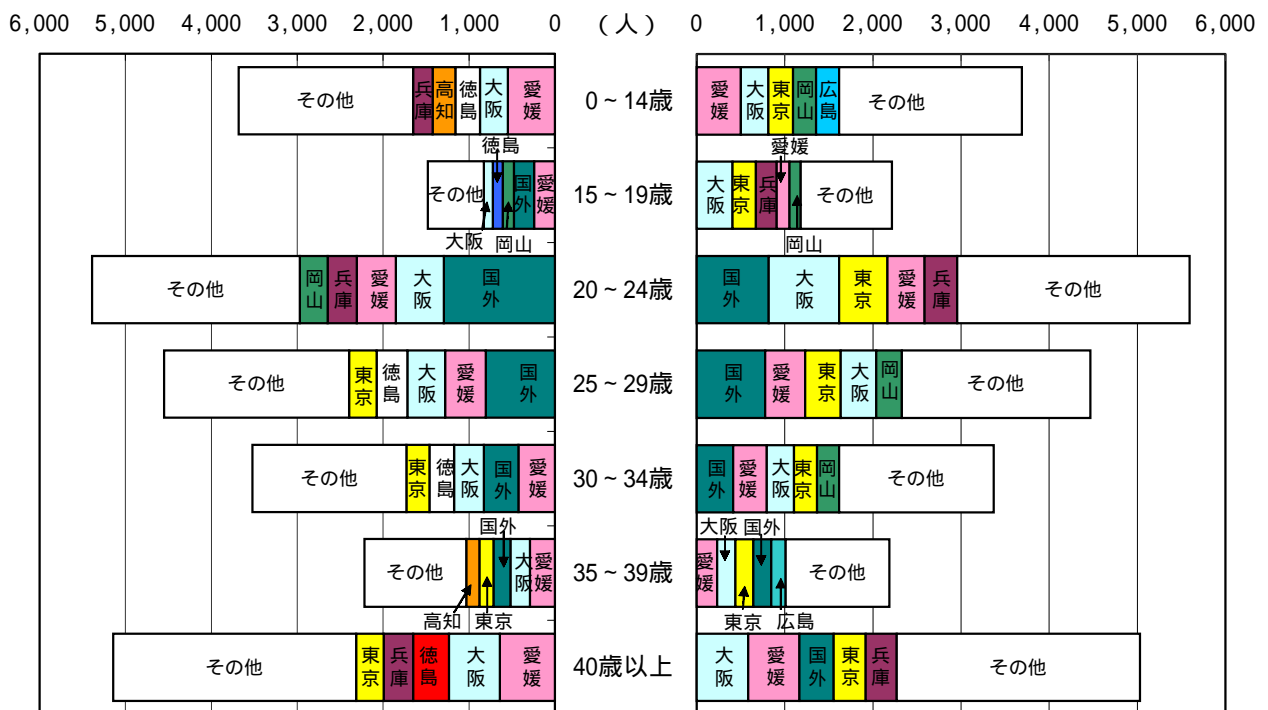
転入前住所地（割合）

転出後住所地（割合）



転入前住所地

転出後住所地



（注） 総人口は平成13年～16年は推計、その他の年は国勢調査による。

市町別社会動態

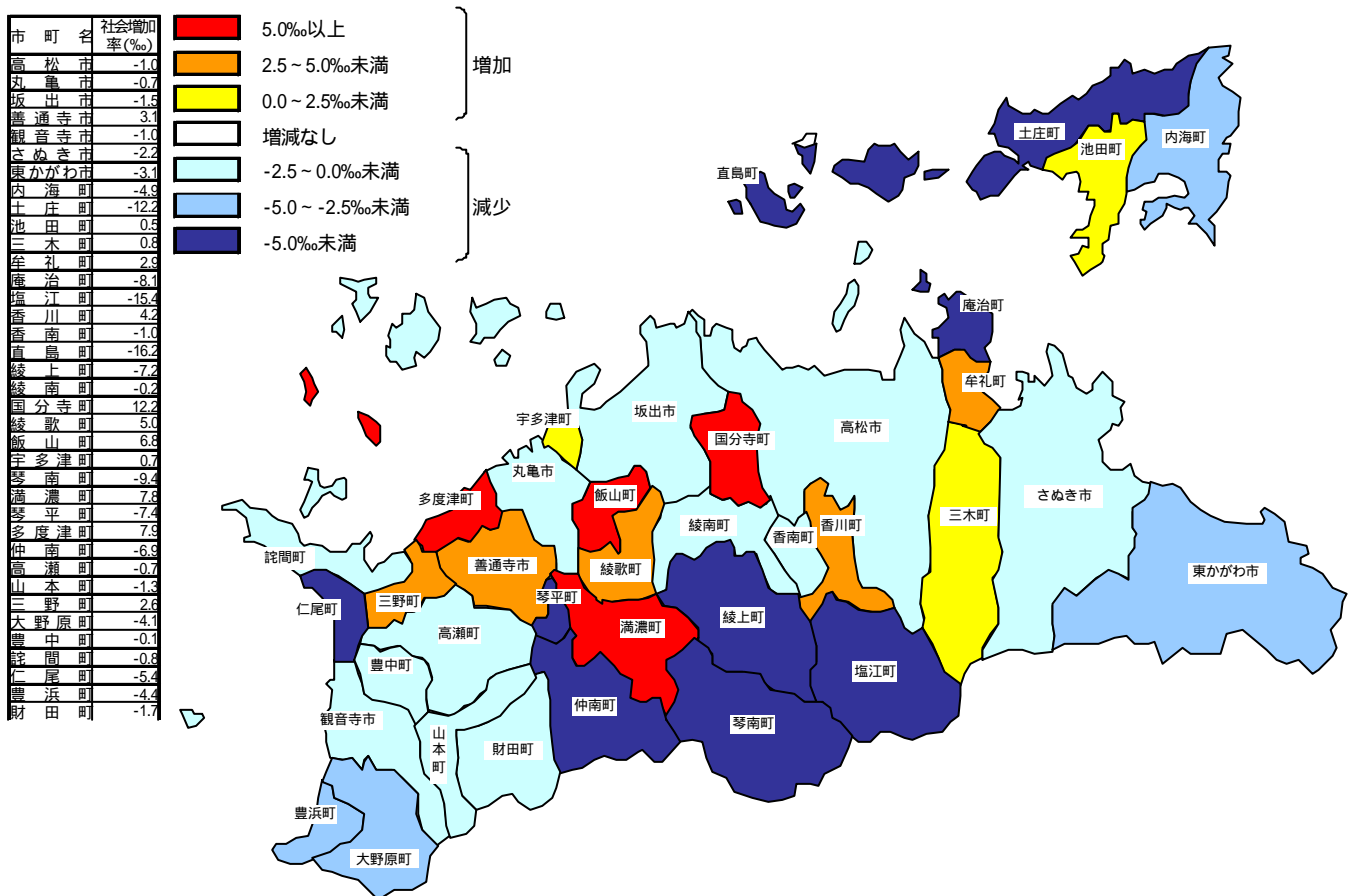
平成16年の社会動態を市郡別にみると、市部で667人の社会減少、郡部で182人の社会増加となっており、社会増加率はそれぞれ 1.0‰、0.5‰である。

市町別にみると、国分寺町、多度津町、飯山町などを含む1市11町で社会増加、高松市、土庄町、さぬき市などを含む6市19町で社会減少となっている。

社会増加率が高いのは国分寺町12.2‰、多度津町7.9‰、満濃町7.8‰などである。一方、社会増加率がマイナスとなっているのは直島町 16.2‰、塩江町 15.4‰、土庄町 12.2‰などとなっている。県内・県外別に転入率・転出率でみると、県内からの転入率が高いのは宇多津町47.9‰、国分寺町37.4‰、香川町30.1‰などで、県外からの転入率が高いのは善通寺市44.4‰、宇多津町44.2‰、高松市38.2‰などである。また、県内への転出率が高いのは宇多津町48.3‰、仲南町27.9‰、国分寺町及び琴平町27.8‰などで、県外への転出率が高いのは宇多津町43.6‰、高松市39.8‰、直島町38.0‰などとなっている。

(図18、第4表参照)

図18 市町別社会増加率(平成16年)



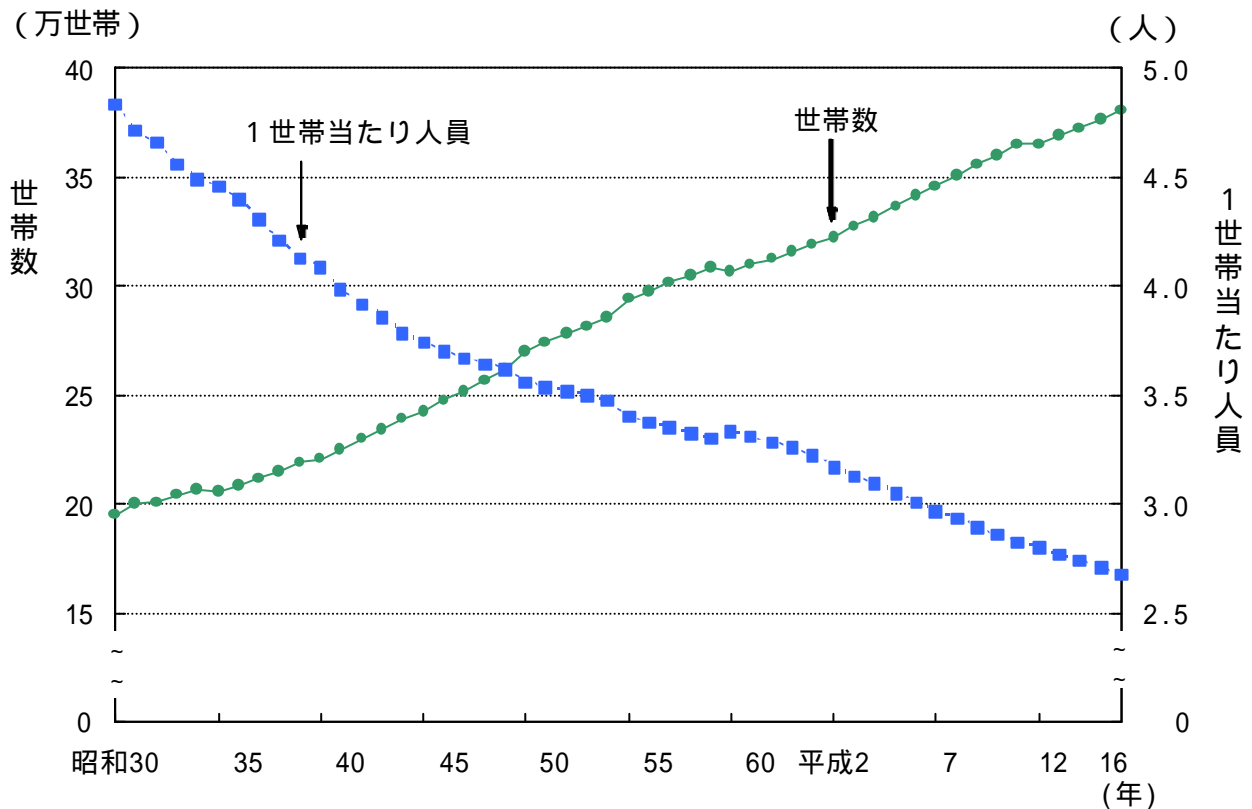
3 世 帯

(1) 世帯数の推移

本県の世帯数の推移をみると、昭和30年に約19万5千世帯であった世帯数は、高度経済成長期に入って人口が減少を続けたにもかかわらず、核家族化の進行、単独世帯の増加などにより、昭和30～40年の10年間に約2万6千世帯、年平均12.4%の割合で増加し、さらに人口増加に転じた昭和40年代には、30年代を上回る約5万世帯、年平均20.4%の増加をみせた。そして昭和50年以降も着実に増加し、昭和57年には30万世帯を突破した。さらに昭和61年以降は人口増加数を大幅に上回る増加を示し、平成16年10月1日現在の世帯数は380,577世帯となった。

(図19、第11表、第12表参照)

図19 世帯数、1世帯当たり人員の推移（昭和30年～平成16年、各年10月1日）



(2) 平成16年の世帯数

平成16年中の世帯増加数は3,708世帯で、増加率は9.7%となった。前年に比べ、増加数は248世帯減少し、増加率は0.8ポイント低下した。

月別に世帯増減数をみると、4月(1,810世帯)の増加が最も多く、5月(449世帯)、10月(327世帯)がこれに続いており、3月(186世帯)だけが減少している。

市町別にみると、7市22町で増加、8町で減少となっている。これらのうち増加率が高いのは、国分寺町28.2%、宇多津町20.0%、飯山町19.8%などである。一方、増加率がマイナスとなっているのは、塩江町17.4%、琴南町14.7%、直島町6.0%などである。

(第9表参照)

(3) 1世帯当たり人員

1世帯当たり人員は、昭和30年には4.84人であったが、その後、世帯増加率が人口増加率を大幅に上回ってきたため、昭和40年4.08人、45年3.74人、50年3.56人、55年3.40人、60年3.33人、平成2年3.17人、7年2.97人、9年には2.89人と縮小してきた。そして平成16年には2.68人となっており、ますます世帯が小規模化している。

また、市町別にみると、1世帯当たり人員は、全ての市町で前年に比べて縮小している。1世帯当たり人員が少ないのは、直島町2.34人、高松市2.44人、宇多津町2.44人、など7市15町で3人を割っており、残り15町で3人台となっている。

(図19、図20、第1表、第12表参照)

図20 市町別1世帯当たり人員(平成16年10月1日現在)

